



《平成 2 5 年度》

恵庭市安全で安心なまちづくり推進方策

恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会

目 次

1. 推進方策の趣旨と基本目標	2
2. 犯罪及び交通事故等の現状と課題	3
(1) 犯罪件数	3
(2) 不審者情報件数	3
(3) 交通事故件数	4
(4) 振り込め詐欺被害件数	4
(5) 消費生活相談件数	5
3. それぞれの役割	6
(1) 市民の役割	6
(2) 地域活動団体の役割	6
(3) 事業者等の役割	6
(4) 市の役割	6
4. 計画の基本施策	7
(1) 推進体制の整備	7
(2) 情報の収集及び提供	7
(3) 児童等の安全確保	7
(4) 高齢者及び障がい者の安全確保	7
(5) 消費者被害の防止	8
(6) 犯罪被害者等への支援	8
(7) 生活環境の整備	8
(8) 安全教育の充実	8
資 料	9
恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例	9
恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会設置要綱	12
恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会委員名簿	13

1 推進方策の趣旨と基本目標

(1) 趣旨

恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例(平成21年12月施行)は、恵庭市民すべての願いである、犯罪や交通事故のない安全で安心な地域社会を実現するため、市民、地域活動団体、事業者等及び市が協働して、たゆまぬ努力を傾けることを決意し、市民の総意として制定したものです。

条例の理念を実現するためには、市や地域活動団体、事業者等が単独あるいは協働して取り組んでいる活動を体系的に整理し、取組みや推進項目等を定め総合的に施策を推進する必要があります。

このため、市では条例第8条の規定に基づき、恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会の構成員の皆様からご意見を聴き、毎年度、推進方策を策定しています。

(2) 基本目標

犯罪と交通事故のない安全に安心して暮らせる恵庭市

～ 犯罪、消費者被害及び交通事故の抑止～

【主な目標】 街頭犯罪件数、人身交通事故件数の減少
振り込め詐欺被害、交通死亡事故ゼロ

2 犯罪及び交通事故等の現状と課題

(1) 犯罪件数

恵庭市における刑法犯罪は、関係機関や防犯関係団体の努力により、平成 20 年を境に減少傾向が見られますが、自販機ねらいやタイヤ盗など、私達の身近なところで発生している犯罪が多く発生しており、取り組む課題は多くあります。

資料：千歳警察署

	刑法犯 総数	刑法犯内訳						重要 犯罪	重要 窃盗犯
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他		
H 2 0	1,022	3	11	846	20	4	138	7	76
H 2 1	754	1	8	640	6	4	95	4	30
H 2 2	733	5	14	616	11	6	81	10	66
H 2 3	745	2	16	640	13	4	70	5	43
H 2 4	615	2	17	512	18	8	58	8	40

重要犯罪～殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ

重要窃盗犯～侵入盗、自動車盗、ひったくり、すり

(2) 不審者情報件数

不審者については、警察による取締りと合わせ、恵庭市も学校周辺及び不審者発生多発地区を継続的に巡回するとともに、緊急避難場所としての「こどもセーフティハウス」の協力依頼や指定店の活動指導を継続し、各地区防犯協会や保護者、教職員が連携を強め、登下校時を重点とした見守り活動が効果を発揮します。

恵庭市における不審者・変質者との遭遇状況

資料：恵庭市教育委員会

	声かけ	追尾	写真撮影	わいせつ	痴漢	その他	合計
平成 2 0 年度	11	5	14	6	5	2	43
平成 2 1 年度	12	6	6	5	4	1	34
平成 2 2 年度	11	8	8	11	2	1	41
平成 2 3 年度	10	8	5	9	6	2	40
平成 2 4 年度	6	8	8	12		1	35

数値は恵庭市教育委員会に報告のあった件数のみを記載

(3) 交通事故発生件数

交通事故については、全国的にも特に高齢者の事故が多いことから、関係機関・団体と連携して、交通安全運動や交通安全教室など、幼児から高齢者までの交通安全に対する意識の向上が必要です。

恵庭市における交通事故（人身事故）発生状況

資料：千歳警察署

	発生件数	死亡者数	負傷者数
平成20年	203	2	244
平成21年	246	1	306
平成22年	177	2	230
平成23年	152	2	179
平成24年	148	0	182

恵庭市の高齢化率... 22.5% (H25.5.末現在)
 *高齢化率とは「65歳以上人口が総人口に占める割合」であり、恵庭市の高齢化率は道内179市町村中174位

(4) 振り込み詐欺被害件数

恵庭市における振り込み詐欺の被害は、関係機関、団体の懸命な努力により大幅に減少しましたが、道内でも不審電話などにより、高額な現金を降り込む被害に遭う方が依然として後を絶ちません。

近年においては、税務署職員、市役所職員を装った者が、「医療費や税金の還付などの必要な手続きを行う」などと言って、ATMから送金させて現金をだまし取る詐欺事件（職権詐欺）や警察官等を名乗る詐欺事件が発生しており、防犯講話等での情報提供や金融機関等と連携した継続的な注意喚起が必要です。

振り込み詐欺発生状況

資料：千歳警察署

	発生件数	被害金額（円）
平成20年	11	12,900,658
平成21年	1	3,446,057
平成22年	1	68,000
平成23年	1	400,000
平成24年	2	2,000,000

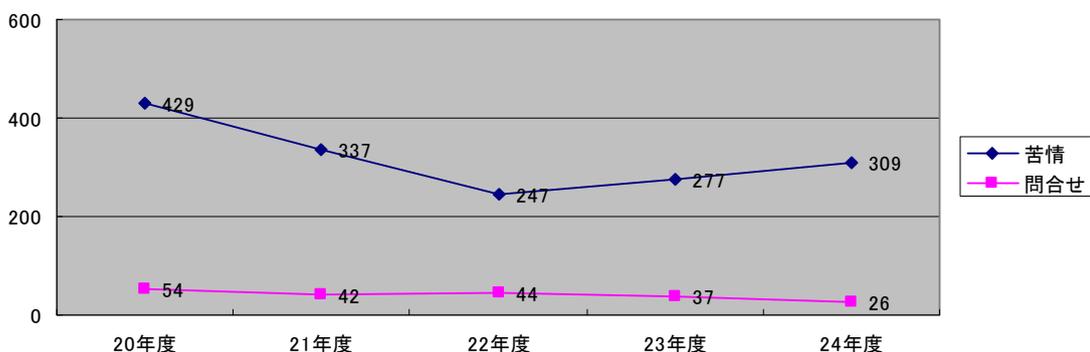
平成24年 還付金詐欺（市役所職員等を名乗る詐欺事件）
 （既遂2件、未遂4件）

平成25年 オレオレ詐欺（警察官等を名乗る詐欺事件） 1件 280万円
 （6月28日現在） ギャンブル必勝法詐欺（その他特殊詐欺） 2件 596万円

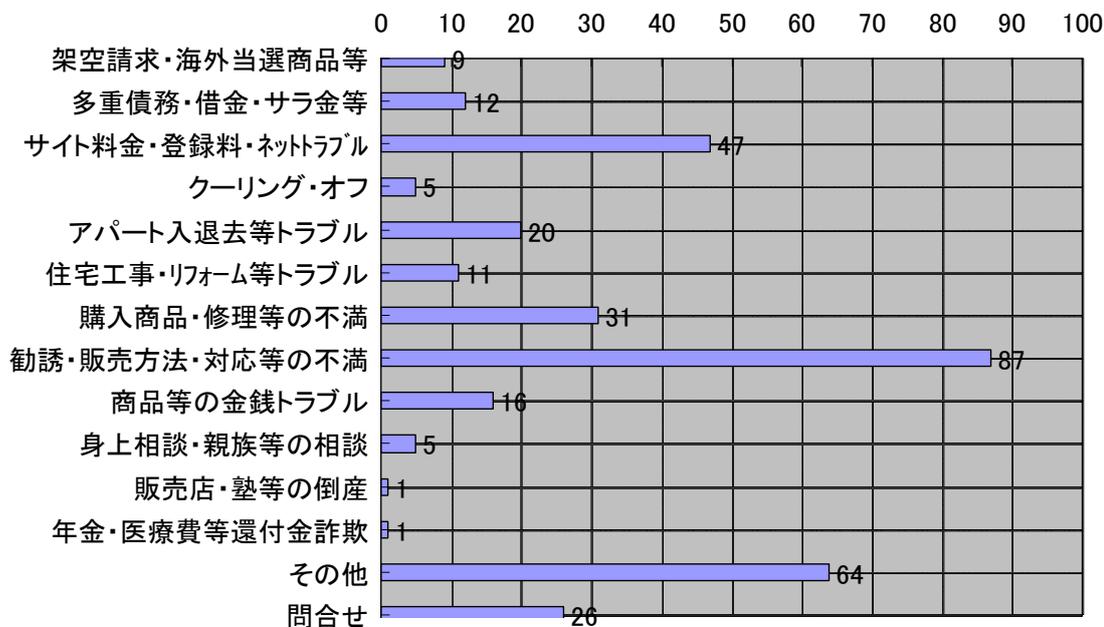
(5) 消費生活相談件数

新たな商品や役務の提供など、消費生活の質の豊かさが向上した一方で、取引方法が複雑化・多様化し、消費者の知識・経験不足につけ込んだ様々な不当請求や悪質商法による被害が全国的にも発生しています。恵庭市では、消費生活に関する市民の相談に応じるため「消費生活相談窓口」を開設し、相談業務を恵庭消費者協会に委託し実施しております。相談件数は増加傾向が見られ、また相談内容も複雑多岐にわたっておりますので、消費者被害に対する未然防止対策が必要です。

恵庭市での消費生活相談件数（平成20年度～平成24年度）



平成24年度 消費生活相談件数（335件） 内訳



3 それぞれの役割

「安全で安心なまちづくり」を進めるためには、市民、地域活動団体、事業者等及び市が、それぞれの役割を明らかにし、責任を持って取り進める必要があります。

(1) 市民の役割

市民は、「安全で安心なまちづくり」について理解を深め、日常生活における安全の確保に積極的に努めるとともに、自ら規範意識を高め「安全で安心なまちづくり」を推進するよう努め、市が実施する施策に参加及び協力するよう努めます。また、自動車及び自転車等（以下「車両」）を運転するときは、交通法規を守り、歩行者及び車両の通行に注意して安全運転に努めるとともに、徒歩により道路を通行するときは、交通法規を守り、交通事故を発生させないよう努めます。

(2) 地域活動団体の役割

地域活動団体は、地域の安全に関する事業に積極的に取り組むとともに、市及び関係行政機関と連携して「安全で安心なまちづくり」を推進するよう努め、市が実施する施策に参加及び協力するよう努めます。

(3) 事業者の役割

事業者等は、「安全で安心なまちづくり」について理解を深め、事業活動においては地域社会の一員として安全の確保に努めるとともに「安全で安心なまちづくり」を推進するよう努め、市が実施する施策に参加及び協力するよう努めます。また、車両の点検及び整備を実施するとともに、交通法規の遵守を徹底し、安全運転の確保に努めます。

(4) 市の役割

市は、「安全で安心なまちづくり」の推進に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施することにより、市民等と協働して「安全で安心なまちづくり」を推進します。そのため、関係行政機関と緊密な連携を図るとともに、市民等が行う自主的な活動を推進するために必要な支援を行います。

4 計画の基本施策

(1) 推進体制の整備 (条例第8条関係)

市は、「安全で安心なまちづくり」を総合的かつ効果的に推進するため、必要な項について協議する「恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会」を設置し、市民等及び関係行政機関と協議して必要な体制を整備します。

(2) 情報の収集及び提供 (条例第9条関係)

市は、「安全で安心なまちづくり」を適性かつ効果的に推進できるよう必要な情報を収集し、その情報を広報誌及びホームページ等により提供するなど、市民等への広報活動及び啓発活動を実施します。また、緊急を要する情報については、速やかに市民等に周知できるよう、関係行政機関と連携して取り組みます。

《主な取組》 広報誌、恵庭市ホームページ及び千歳警察署ホームページ、コミュニティFM放送、メール配信サービスでの情報提供及び啓発
交通安全指導車、防犯・暴力追放広報車による広報啓発
防犯・交通安全教室等による啓発
地域安全運動・交通安全運動期間中における広報活動
青色回転灯防犯パトロール

(3) 児童等の安全確保 (条例第10条関係)

市は、学校及び市民等と協力して、通学路及び公園等の施設において、必要に応じて関係行政機関と連携を図り、児童等の安全確保に努めます。

《主な取組》 町内会・自治会による登校時の街頭指導
PTA・町内会による学校周辺及び通学路の巡回
学校等、関係機関への情報提供

(4) 高齢者及び障がい者の安全の確保 (条例第11条関係)

市は、市民等と協働して、高齢者及び障がい者が犯罪及び交通事故に遭わないよう、安全の確保に努めます。

《主な取組》 老人クラブでの啓発
独居老人宅への訪問啓発
障がい者への安全対策の実施

(5) 消費者被害の防止 (条例第 1 2 条関係)

市は、地域活動団体及び関係行政機関と連携して、市民が消費者被害に遭わないよう、必要な啓発活動を実施するとともに、相談体制の充実に努めます。

《主な取組》 消費生活相談の実施
出前講座の実施
広報車による街頭広報
消費生活展や店舗前での啓発チラシ配布

(6) 犯罪被害者等への支援 (条例第 1 3 条関係)

市は、関係行政機関(千歳警察署など)及び犯罪被害者等を支援する団体と連携して、犯罪被害者等からの相談に応じるとともに、情報の提供など必要な支援に努めます。

《主な取組》 犯罪被害者相談窓口の設置

(7) 生活環境の整備 (条例第 1 4 条関係)

市は、犯罪及び交通事故を防止するため、防犯施設及び交通安全施設の整備に努めます。

《主な取組》 防犯灯の設置・更新
防犯カメラの設置検討
信号機・標識などの設置要望
街路灯・ガードレールなど道路施設の設置・点検

(8) 安全教育の充実 (条例第 1 5 条関係)

市は、市民等と協働して、市民が正しい規範意識を持ち、安全な行動を実践し、犯罪及び交通事故に遭わないよう、安全教育の充実に努めます。

《主な取組》 交通安全児童指導員による幼稚園・保育園での「こぐまクラブ」の実施
街頭での実施指導
老人クラブなどにおける防犯、交通安全教室
交通公園を利用した実践的な交通安全教室

□ 資 料

恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例

(目的)

第1条 この条例は、防犯及び交通安全の推進による安全で安心なまちづくり(以下「安全で安心なまちづくり」という。)に関し基本理念を定め、市民、地域活動団体、事業者等及び市の役割を明らかにするとともに、安全で安心なまちづくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、地域における安全意識の高揚、自主的な活動の促進及び生活環境の整備を図り、もって市民が安全で安心して暮らし、又は滞在することができる地域社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に居住する者及び勤務又は通学する者若しくは滞在する者をいう。
- (2) 地域活動団体 市内において自主的に防犯及び交通安全活動を行う市民団体並びに町内会及び自治会をいう。
- (3) 事業者等 市内において事業活動を行う者及び市内に土地、建築物その他工作物を所有し、又は管理する者をいう。
- (4) 市民等 市民、地域活動団体及び事業者等をいう。
- (5) 関係行政機関 恵庭市を管轄する警察署及びその他の行政機関をいう。
- (6) 学校等 市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学及び専門学校をいう。
- (7) 児童等 学校等に通学又は通園する児童、生徒、学生及び幼児をいう。
- (8) 犯罪被害者等 犯罪及び交通事故により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。

(基本理念)

第3条 安全で安心なまちづくりは、地域の安全は地域で守るという意識のもと、犯罪及び交通事故を未然に防ぎ、安全で安心して暮らすことができる地域社会を築くために、市民等及び市がそれぞれの役割を果たしながら協働して、一体となって推進されなければならない。

(市民の役割)

第4条 市民は、安全で安心なまちづくりについて理解を深め、日常生活における安全の確保に積極的に努めるとともに、自ら規範意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進するよう努めるものとする。

- 2 市民は、市が実施する安全で安心なまちづくりに関する施策に参加及び協力するよう努めるものとする。

3 市民は、自動車及び自転車等（以下「車両」という。）を運転するときは、交通法規を守り、歩行者及び他の車両の通行に注意して安全運転に努めるものとする。

4 市民は、徒歩により道路を通行するときは、交通法規を守り、交通事故を発生させないよう努めるものとする。

（地域活動団体の役割）

第5条 地域活動団体は、地域の安全に関する事業に積極的に取り組むとともに、市及び関係行政機関と連携して、安全で安心なまちづくりを推進するよう努めるものとする。

2 地域活動団体は、市が実施する安全で安心なまちづくりに関する施策に参加及び協力するよう努めるものとする。

（事業者等の役割）

第6条 事業者等は、安全で安心なまちづくりについて理解を深め、事業活動においては地域社会の一員として安全の確保に努めるとともに、安全で安心なまちづくりを推進するよう努めるものとする。

2 事業者等は、市が実施する安全で安心なまちづくりに関する施策に参加及び協力するよう努めるものとする。

3 事業者等は、車両の点検及び整備を実施するとともに、交通法規の遵守を徹底し、安全運転の確保に努めるものとする。

（市の役割）

第7条 市は、安全で安心なまちづくりの推進に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施することにより、市民等と協働して安全で安心なまちづくりを推進するものとする。

2 市は、前項の施策を実施するに当たっては、関係行政機関と緊密な連携を図るものとする。

3 市は、市民等が行う自主的な活動を促進するために必要な支援を行うものとする。

（推進体制の整備）

第8条 市は、安全で安心なまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、必要な事項について協議するための会議を設置するなど、市民等及び関係行政機関と協働して必要な体制を整備するものとする。

2 市は、安全で安心なまちづくりを推進するにあたっては、推進計画を策定し、市民等及び関係行政機関と協働して実施するものとする。

（情報の収集及び提供）

第9条 市は、安全で安心なまちづくりを適切かつ効果的に推進できるよう必要な情報を収集し、その情報を広報誌及びホームページその他これらに類するものにより提供するなど、市民等への広報活動及び啓発活動を実施するものとする。

2 市は、前項の情報のうち緊急を要する情報については、速やかに市民等に周知できるよう、関係行政機関と連携して取り組むものとする。

(児童等の安全の確保)

第 1 0 条 市は、学校等及び市民等と協働して、通学路及び公園その他これらに類する施設における児童等の安全の確保に努めるものとする。

2 市は、必要に応じ関係行政機関と連携を図り、児童等の安全の確保に努めるものとする。

(高齢者及び障害者の安全の確保)

第 1 1 条 市は、市民等と協働して、高齢者及び障害者が犯罪及び交通事故に遭わないよう、安全の確保に努めるものとする。

(消費者被害の防止)

第 1 2 条 市は、地域活動団体及び関係行政機関と連携して、市民が消費者被害に遭わないよう、必要な啓発活動を実施するとともに、相談体制の充実に努めるものとする。

(犯罪被害者等への支援)

第 1 3 条 市は、関係行政機関及び犯罪被害者等を支援する団体と連携して、犯罪被害者等からの相談に応じるとともに、情報の提供その他必要な支援に努めるものとする。

(生活環境の整備)

第 1 4 条 市は、犯罪を防止するため、防犯施設の整備に努めるものとする。

2 市は、交通事故を防止するため、交通安全施設の整備に努めるものとする。

(安全教育の充実)

第 1 5 条 市は、市民等と協働して、市民が正しい規範意識を持ち、安全な行動を実践し、犯罪及び交通事故に遭わないよう、安全教育の充実に努めるものとする。

(委任)

第 1 6 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会設置要綱

(設置)

第1条 恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例(平成21年条例第27号)第8条第1項の規定に基づき、安全で安心なまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会(以下「実行委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 実行委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 安全で安心なまちづくりの推進に関すること。
- (2) 推進計画に関すること。
- (3) その他目的を達成するために必要な事項

(委員及び構成)

第3条 実行委員会は、次に掲げる者の中から委員を選出し構成する。

- (1) 関係行政機関に所属する者
- (2) 防犯及び交通安全に関する団体に所属する者
- (3) 地域に関する団体に所属する者
- (4) 事業所に関する団体に所属する者
- (5) 学校教育に関する団体に所属する者
- (6) 公募に応じた者

2 委員は、市長が委嘱する。

(会長及び副会長)

第4条 実行委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第6条 会議は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

2 会長が必要であると認めるときは、委員以外の関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(報酬等)

第7条 委員には、報酬及び旅費等を支給しない。

(庶務)

第8条 実行委員会の庶務は、生活環境部生活安全・市民活動室生活安全課において行う。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、実行委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別

に定める。

附 則

この要綱は、平成22年12月27日から実施する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から実施する。

恵庭市安全で安心なまちづくり実行委員会委員名簿

(平成25年6月28日現在)

任期：平成24年4月1日から平成26年3月31日まで

役 職	氏 名	所 属
会 長	原 田 裕	恵庭市
副会長	鏡 貢	恵庭市交通安全運動推進委員会
委 員	寺 分 三 男	千歳警察署
委 員	岸 上 剛 士	千歳警察署
委 員	三 浦 政 敏	恵庭市交通安全協会
委 員	山 形 孝	恵庭市防犯協会連合会
委 員	岩 崎 和 男	恵庭市暴力追放運動推進協議会
委 員	大 葉 洋 子	恵庭消費者協会
委 員	野 原 聡	恵庭市町内会連合会
委 員	亀 石 和 代	恵庭市老人クラブ連合会
委 員	広 橋 幸 枝	恵庭市地域女性連絡会
委 員	柴 田 幸 恵	恵庭商工会議所
委 員	大 町 圭 司	恵庭市PTA連合会
委 員	七 尾 豊	恵庭市小中学校長会
委 員	安 倍 典 子	恵庭北高等学校
委 員	小 林 俊 也	恵庭南高等学校